



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月11日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9272 URL https://btix.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部管掌 (氏名) 速水 健史 (TEL) 03(6303)9431
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	308	△37.2	△99	—	△88	—	△60	—
2020年3月期第2四半期	491	△2.1	△83	—	△83	—	△60	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△24.39	—
2020年3月期第2四半期	△24.78	—

(注) 2020年3月期第2四半期及び2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,502	676	44.9
2020年3月期	1,258	809	63.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 674百万円 2020年3月期 803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,139	△16.2	81	△56.7	91	△51.7	61	△53.0	24.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	2,538,100株	2020年3月期	2,513,100株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	40,130株	2020年3月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	2,493,455株	2020年3月期2Q	2,433,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済活動と個人消費が停滞し、景気が急速に悪化しました。政府の各種政策により、個人消費については持ち直してきておりますが、感染収束時期が見通せない中、企業収益は依然として減少傾向にあり厳しい状況が続いております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。今後も、商談型展示会の開催を入口に、様々な課題・ニーズに応じた新サービスを開発し、介護業界におけるマッチング・プラットフォームとしての役割を確立していく方針であります。

当第2四半期累計期間においては、商談型展示会とM&A仲介サービスを主力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX（*2）」と商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の開催エリア拡大を図っており、東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県全国の合計6エリアでの開催に向け、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。展示会の開催につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4月から8月に予定していた展示会を第4四半期に延期し、9月より開催を再開しております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け営業活動が著しく制限されている介護事業者と介護関連サプライヤーに新たな商談・マッチング機会を提供するため、7月より商談型オンライン展示会「CareTEX365 オンライン」を開始しております。

また、M&A仲介事業においては、急増する介護事業者のM&Aニーズに対応すべく、M&Aコンサルタントの採用を継続し教育体制を整備するとともに、案件の成約に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間（3カ月間）の経営成績は、展示会の開催を第4四半期に延期したため売上高は268,454千円（前年同四半期比21.1%減）となりましたが、M&A仲介事業が順調に推移したことにより、営業利益は49,669千円（前年同四半期比38.1%増）、経常利益は60,174千円（前年同四半期比67.4%増）、四半期純利益は42,276千円（前年同四半期比80.3%増）と減収増益となりました。

また、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は308,927千円（前年同四半期比37.2%減）となり、営業損失は99,001千円（前年同四半期は83,746千円の損失）、経常損失は88,519千円（前年同四半期は83,963千円の損失）、四半期純損失は60,822千円（前年同四半期は60,301千円の損失）となりました。

第2四半期会計期間（3カ月間）の経営成績

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	340,072	268,454	△71,618	△21.1%
営業利益	35,972	49,669	+13,697	+38.1%
経常利益	35,947	60,174	+24,226	+67.4%
四半期純利益	23,451	42,276	+18,825	+80.3%

なお、当社が運営しているサービスのうち、商談型展示会事業につきましては、売上高及び営業利益の計上が展示会開催月に偏重します。特に、当事業年度においては、当初、4月から8月に予定していた商談型展示会の開催を、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、第4四半期会計期間に延期したため、第2四半期累計期間の売上高及び営業利益はともに低い水準にとどまり、営業損失の計上を余儀なくされております。

当第2四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントにつきまして、「B to B事業」を「商談型展示会事業」及び「M&A仲介事業」の2区分に変更しております。また、報告セグメントに含まれていた「B to C事業」及び「新規事業」につきましては、「その他」の区分に変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記

（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） セグメント情報の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（イ）商談型展示会事業

商談型展示会事業は、商談型展示会である「CareTEX」、商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX365 オンライン」の運営を行っております。

当第2四半期累計期間においては、緊急事態宣言中は営業活動を自粛していたものの、6月以降は徐々に営業活動を再開し、出展社である介護関連サプライヤーへの営業活動を進めてまいりましたが、出展を自粛する企業が現在も継続しており、出展小間契約の獲得に遅れが生じております。

また、当初、4月から8月に予定していた商談型展示会の開催を、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、第4四半期会計期間に延期しておりましたが、9月に宮城県で当事業年度初となる展示会「CareTEX 仙台」を開催したのを皮切りに、展示会の開催を再開しております。仙台展については、十分な感染予防対策を講じた上で無事開催できたことを、来場者及び出展社双方から高く評価いただき、今後開催予定の展示会につきましても、各会場のガイドラインに従い、十分な感染予防対策を講じた上で開催するよう準備を進めております。なお、商品ジャンル特化型の小規模な展示会である「CareTEX One」の一部につきましては、「収容人数制限」をはじめとする様々な展示会開催ガイドライン遵守の観点から、2022年3月期に開催を延期しております。

また、「CareTEX」並びに「CareTEX One」の開催エリア拡大施策として、2021年5月に北海道で、「CareTEX 札幌」を開催することを決定いたしました。

〔展示会開催スケジュール〕

四半期	開催月	展示会名	開催
第1四半期	（開催予定の展示会を延期）		
第2四半期	7月 オンライン展示会（新サービス）開設		
	9月	CareTEX仙台	開催済
第3四半期	10月	CareTEX One横浜	開催済
	11月	CareTEX大阪	開催予定
	12月	CareTEX One広島	来期に延期
第4四半期	1月	CareTEX名古屋 CareTEX One静岡	開催予定 来期に延期
	2月	CareTEX福岡	開催予定
	3月	東京ケアウィーク	開催予定

一方、新型コロナウイルス感染症の影響で介護事業者と介護関連サプライヤーとの商談機会が著しく不足している状況を解消し、効率のかつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供するため、介護業界初の商談型オンライン展示会「CareTEX365 オンライン」を7月より開始いたしました。

「CareTEX365 オンライン」は、介護関連サプライヤーの新製品情報が一堂に集うオンライン出展ブースである「CareTEX365 ウェブス」、オンライン商談設定サービスである「CareTEX365 コネクト」、介護業界の最新情報を発信するオンラインセミナー「CareTEX365 ウェブナー」の3つのサービスから構成されており、マッチングの機会を必要とする介護事業者と介護関連サプライヤーから高い評価をいただいております。

なお、「CareTEX365 オンライン」の各サービスにつきましては、商談型展示会のオンライン版と位置付けていることから、当該事業の業績は、商談型展示会事業のセグメントに含めて報告しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間（3カ月間）における商談型展示会事業の売上高は「CareTEX 365 オンライン」の貢献があったものの、展示会の開催を第4四半期に延期したため、69,870千円（前年同四半期比63.6%減）と大幅な減収、セグメント損失は34,292千円（前年同四半期は61,196千円の利益）となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、商談型展示会事業の売上高は80,753千円（前年同四半期比60.6%減）、セグメント損失は100,295千円（前年同四半期は3,957千円の損失）となりました。

第2四半期会計期間（3カ月間）の経営成績（商談型展示会事業）

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	192,116	69,870	△122,246	△63.6%
セグメント利益 又は損失（△）	61,196	△34,292	△95,489	—

(ロ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護事業者及び医療事業者向けのM&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、サービスサイトのコンテンツ充実や簡易査定機能の利用促進を図るとともに、案件の成約に注力いたしました。

緊急事態宣言中は、一部、案件の進捗に遅れが生じておりましたが、解除後は、案件の進捗が正常化するとともに、介護報酬改定や人材採用難に対する危機感の高まり等により、売り手・買い手双方からの問い合わせが活発化しております。また、前事業年度からの課題であったM&Aコンサルタントの教育体制の整備や仕組化が概ね完了したことにより、成約組数は大幅に増加し、当第2四半期累計期間において36組（前年同四半期比2倍）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間（3カ月間）においては、売上高は195,848千円（前年同四半期比110.0%増）、セグメント利益は148,516千円（前年同四半期比180.5%増）と大幅な増収増益となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、売上高は216,421千円（前年同四半期比35.2%増）、セグメント利益は123,108千円（前年同四半期比51.8%増）となりました。

第2四半期会計期間（3カ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	93,239	195,848	+102,608	+110.0%
セグメント利益	52,954	148,516	+95,562	+180.5%

(ハ) その他

その他のうち、「CareTEX 365 フード」（配食マッチングサービス）は、時期とエリアが限られる展示会の特徴を補完する形で、展示会以外の場所でも、ウェブや電話接客等を通じて、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする事業です。また、「きざみ食」や「やわらか食」等の介護食を販売する、高齢者施設向けのB to B通販サイトを通して、調理スタッフの高齢化や確保難等で人手不足に悩む介護事業者の課題解決を図っております。

また、海外事業に関して、高齢化が急激に進む中国市場へ早期に参入するため、当社は2018年11月に、中国に現地企業等との合弁会社を設立しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、今後の先行きが極めて不透明な状況となったため、2020年8月31日に合弁契約を解消いたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間（3カ月間）においては、その他の売上高は2,736千円（前年同四半期比95.0%減）、セグメント損失は1,645千円（前年同四半期は7,753千円の損失）となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、その他の売上高は11,753千円（前年同四半期比90.7%減）、セグメント損失は3,044千円（前年同四半期は19,752千円の損失）となりました。

第2四半期会計期間（3カ月間）の経営成績（その他）（*3）

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	54,716	2,736	△51,980	△95.0%
セグメント損失 (△)	△7,753	△1,645	+6,108	—

- (*1) 介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等
- (*2) 「CareTEX」のうち東京展については、「CareTEX東京」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「在宅医療 総合展」「介護予防 総合展」「健康施術産業展」の6つの専門展により構成される「東京ケアウィーク」の総称にて開催。
- (*3) 「その他」の前年同四半期実績には、BtoC事業（介護用品等のインターネット通販事業）の業績が含まれておりますが、当該事業を2020年3月31日付で譲渡したため、前事業年度末に生じた一部の受注残を除き、当第2四半期会計期間には、当該事業の業績は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,502,707千円となり、前事業年度末に比べて244,139千円の増加となりました。流動資産は1,325,717千円となり、前事業年度末に比べて221,944千円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加に伴う現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産は176,990千円となり、前事業年度末に比べて22,194千円の増加となりました。主な要因は、繰延税金資産の計上等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は825,954千円となり、前事業年度末に比べて376,485千円の増加となりました。流動負債は718,954千円となり、前事業年度末に比べて279,485千円の増加となりました。主な要因は、法人税等の納付に伴い未払法人税等が減少した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は107,000千円となり、前事業年度末に比べて97,000千円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の借入によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は676,753千円となり、前事業年度末に比べて132,346千円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことや自己株式の取得等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ208,291千円増加し、1,259,707千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、108,917千円（前年同四半期は66,580千円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期純損失の計上のほか、法人税等の支払をした一方で、2020年10月以降開催の展示会出展料の払込により前受金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,752千円（前年同四半期は63,347千円の資金の使用）となりました。こ

れは主に、ソフトウェアの開発に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、318,961千円（前年同四半期は10,423千円の資金の使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出の一方で、手元流動性確保のための資金調達により短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、前回の業績予想策定時において、新型コロナウイルス感染症は第1四半期会計期間末までに概ね収束し、第2四半期会計期間以降は業務運営が正常化することを前提としておりました。このような中、M&A仲介事業においては、感染症の影響は一時的なものに留まり、今後も業績が順調に推移する見込みですが、商談型展示会事業においては、感染症の影響で、出展を自粛する企業が現在も継続しており、同様の状況が今後も続くものと想定しております。このため、売上高が減少し、前回業績予想を下回る見込みです。

また、「(ハ) 追加投資の実施」に記載のとおり、当事業年度において、来年度以降の業績拡大のため、人材採用・システム開発を柱とした、大幅な追加投資（先行投資）を実施いたします。

これらによりまして、営業利益、経常利益、当期純利益につきまして、前回業績予想を下回る見込みです。

①2021年3月期の売上高・営業利益の予想（追加投資前と追加投資後）

	売上高	営業利益① 追加投資 実施前	追加投資	営業利益② 追加投資 実施後
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期 見通し	1,139	152	△71	81
2020年3月期 実績	1,358	187	—	187
増減率 (%)	△16.2	△18.4	—	△56.7

②2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,388	221	220	153	61.00
今回発表予想 (B)	1,139	81	91	61	24.64
増減額 (B-A)	△248	△140	△129	△91	
増減率 (%)	△17.9	△63.3	△58.7	△59.9	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	1,358	187	188	130	53.03

セグメントごとの見通しは以下のとおりです。

(イ) 商談型展示会事業

商談型展示会事業につきましては、前回の業績予想策定時において、第2四半期会計期間以降は営業活動が正常化することを前提としておりましたが、感染症の影響で、出展を自粛する企業が現在も継続しており、同様の状況が今後も続くものと想定しております。このため、当初想定していた出展小間契約の獲得が出来ず、売上高が前回業績予想を下回る見込みです。

一方で、「CareTEX365 オンライン」につきましては、マッチングの機会を必要とする介護事業者と介護関連サプライヤーから高い評価をいただき、順調に推移しております。当該事業の売上高及びセグメント利益につきまして、前回の業績予想策定時には織り込んでいないため、商談型展示会事業の減収及び減益分を一定程度補完するものと見込んでおります。

以上の結果、商談型展示会事業の売上高は600百万円（前事業年度比22.5%減、前回発表予想比30.4%減）、セグメント利益は60百万円（前事業年度比78.5%減、前回発表予想比75.0%減）を見込んでおります。

(ロ) M&A仲介事業

M&A仲介事業につきましては、介護報酬改定や人材採用難に対する危機感の高まり等により、M&Aニーズが引き続き増大しており、案件の流入も順調に推移しております。また、前事業年度からの課題であったM&Aコンサルタントの教育体制の整備や仕組化が概ね完了し、成約組数も前事業年度比で増加する見込みです。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は525百万円（前事業年度比45.6%増、前回発表予想と同額）、セグメント利益は274百万円（前事業年度比38.5%増、前回発表予想比6.7%減）と増収増益を見込んでおります。

(ハ) 追加投資の実施

当社は、今回の新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、社会やビジネス環境が大きく変容していくものと考えております。この変化に迅速に対応するとともに、むしろこの変化を好機ととらえ、中長期的に業績を拡大するために、以下のとおり、追加投資を実施いたします。

商談型展示会事業につきましては、感染症拡大による社会変容を背景に、オンライン展示会の需要が増加しており、災害等のイベントリスク回避策としてのみならず、今後もオンライン展示会の需要がますます拡大していくものと認識しております。当社としては、当第2四半期累計期間において、オンライン展示会のマネタイズが概ね完了したことから、オンライン展示会事業に集中的に投資する方針です。具体的には、当事業年度において、オンライン展示会の自社システム開発、及び人材採用のための追加投資を行います。

M&A仲介事業につきましては、介護業界のM&Aニーズは引き続き増大しており、案件の流入も順調に推移しております。このような中、4月からの新体制により、M&Aコンサルタントの教育体制の整備や仕組化が概ね完了し、未経験人材でも短期間に戦力化し、採用加速で大幅な売上増加が見込める体制が整ったことから、人材採用に集中投資する方針です。具体的には、当事業年度において、M&Aコンサルタント採用のための追加投資を行います。

当事業年度における投資総額は、人材採用(20名を追加採用。人件費・採用費を当事業年度の費用として計上)に71百万円、システム開発に30百万円を予定しております。

これらの取り組みにより、2021年3月期通期の業績の見通しは、商談型展示会事業の減収等により売上高1,139百万円(前事業年度比16.2%減、前回発表予想比17.9%減)、追加投資実施前の営業利益は152百万円(前事業年度比18.4%減、前回発表予想比31.0%減)、追加投資として人材採用に71百万円を投資することから、追加投資実施後の営業利益は81百万円(前事業年度比56.7%減、前回発表予想比63.3%減)、経常利益91百万円(前事業年度比51.7%減、前回発表予想比58.7%減)、当期純利益61百万円(前事業年度比53.0%減、前回発表予想比59.9%減)を見込んでおります。なお、システム開発については、資産計上のため、投資に係る減価償却費を計上いたしますが、当事業年度の業績に与える影響は軽微です。

詳細は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,416	1,259,707
預け金	—	500
売掛金	27,751	32,306
前渡金	6,792	5,278
前払費用	17,731	22,848
その他	79	5,075
流動資産合計	1,103,772	1,325,717
固定資産		
有形固定資産	59,528	56,907
無形固定資産	2,920	4,419
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,575	7,575
その他	84,771	108,087
投資その他の資産合計	92,347	115,662
固定資産合計	154,796	176,990
資産合計	1,258,568	1,502,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,685	75
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	18,983	9,209
未払法人税等	68,314	2,683
未払金	49,293	35,564
未払費用	18,944	19,426
前受金	207,262	299,875
賞与引当金	60,963	46,427
その他	4,021	5,692
流動負債合計	439,468	718,954
固定負債		
長期借入金	10,000	107,000
固定負債合計	10,000	107,000
負債合計	449,468	825,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	259,925	261,210
資本剰余金	187,925	189,210
利益剰余金	355,863	295,041
自己株式	△108	△70,943
株主資本合計	803,607	674,519
新株予約権	5,492	2,233
純資産合計	809,099	676,753
負債純資産合計	1,258,568	1,502,707

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	491,898	308,927
売上原価	155,277	27,579
売上総利益	336,621	281,348
販売費及び一般管理費	420,367	380,349
営業損失(△)	△83,746	△99,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
助成金収入	—	10,580
その他	137	321
営業外収益合計	141	10,907
営業外費用		
支払利息	169	424
その他	188	—
営業外費用合計	357	424
経常損失(△)	△83,963	△88,519
特別利益		
新株予約権戻入益	6	3,258
特別利益合計	6	3,258
税引前四半期純損失(△)	△83,956	△85,260
法人税、住民税及び事業税	265	265
法人税等調整額	△23,919	△24,702
法人税等合計	△23,654	△24,437
四半期純損失(△)	△60,301	△60,822

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△83,956	△85,260
減価償却費	4,306	4,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	△148	△14,535
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	169	424
助成金収入	—	△10,580
新株予約権戻入益	△6	△3,258
売上債権の増減額(△は増加)	23,803	△4,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,686	△11,610
前受金の増減額(△は減少)	199,427	92,612
その他	△37,898	△24,035
小計	94,006	△56,588
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△169	△424
助成金の受取額	—	10,580
法人税等の支払額	△27,261	△62,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,580	△108,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,655	△914
無形固定資産の取得による支出	△3,161	△1,838
差入保証金の差入による支出	△296	—
その他	1,766	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,347	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△17,145	△12,774
新株予約権の発行による収入	2,711	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,010	2,570
自己株式の取得による支出	—	△70,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,423	318,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,191	208,291
現金及び現金同等物の期首残高	906,641	1,051,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	899,450	1,259,707

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について)

当社は、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、新型コロナウイルス感染症は第1四半期会計期間末までに概ね収束し、第2四半期会計期間以降は業務運営が正常化することを前提としておりました。このような中、M&A仲介事業においては、感染症の影響は一時的なものに留まり、今後も業績が順調に推移する見込みですが、商談型展示会事業においては、感染症の影響で、出展を自粛する企業が現在も継続しており、同様の状況が今後も続くものと想定しております。このため、当事業年度の財務諸表における会計上の見積りに影響を与えると想定される繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損について評価を実施しました。この結果、当事業年度の財務諸表における影響額は僅少であると算定しております。

(大連一方集団有限公司グループ等との合弁事業の解消)

当社及び大連一方集団有限公司グループ及び、温州叶同仁健康産業有限公司グループ等との合弁にて、杭州方布健康科技有限公司を合弁会社として設立し、中国において共同事業を行うべく市場調査を実施してまいりましたが、2020年8月31日付で合弁事業解消の契約を締結いたしました。同契約は2020年11月10日付で、全ての手続きを完了しております。詳細につきましては、2020年8月31日に公表しました「中国における合弁事業解消のお知らせ」をご覧ください。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、2020年3月23日及び2020年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が70,835千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が70,943千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	7,575千円	7,575千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,575	7,133
	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	－千円	△441千円

(注) 1. 関連会社に対する投資の金額は減損処理しており、減損後の金額を表示しております。

2. 持分法を適用した場合の投資損失の金額については、前第2四半期累計期間においては関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	商談型展示会 事業	M&A仲介 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	205,194	160,016	365,210	126,687	491,898	—	491,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	205,194	160,016	365,210	126,687	491,898	—	491,898
セグメント利益又は 損失(△)	△3,957	81,095	77,137	△19,752	57,385	△141,131	△83,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、新規事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	商談型展示会 事業	M&A仲介 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,753	216,421	297,174	11,753	308,927	—	308,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	80,753	216,421	297,174	11,753	308,927	—	308,927
セグメント利益又は 損失(△)	△100,295	123,108	22,812	△3,044	19,767	△118,769	△99,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントにつきまして、「BtoB事業」を「商談型展示会事業」及び「M&A仲介事業」の2区分に変更しております。また、報告セグメントに含まれていた「BtoC事業」及び「新規事業」につきましては、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。